

第85期

株主通信

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

株式会社 日阪製作所



「より高く より広く より深く」技術で挑戦しています

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チタニウムなどの素材を用い「衣・食・住・医薬・環境・エネルギー」に貢献し「高品位な商品」を国内外に発信しています。

HISAKA WORKS,LTD.

株主の皆さまへ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第85期（平成26年3月期）の事業年度を終えましたので、ここに当社の事業の概況をご報告申しあげます。
敬具

事業の概況

1. 事業の経過及び成果

(1)概況

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国景気が回復基調にあるものの量的緩和解除の懸念が存在することや中国をはじめとする新興国経済の減速、地政学的リスクの顕在化など依然として不透明な状況が続いております。わが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策により円安株高が進行し、大企業を中心に企業収益に改善の兆しが見られ、個人消費においても増税前の駆け込み需要があり、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

経済環境は好転の兆しが見られるものの、当社グループの主要市場である「衣・食・住・医薬・環境・エネルギー」分野においては、分野別に温度差があるとはいえ、景気回復に伴う積極的な設備投資までには至りませんでした。

そうした中で当社グループの連結受注高は、バルブ事業とその他事業が減少したものの、熱交換器事業と生活産業機器事業の増加幅が上回ったため前期から0.6%増加の23,082百万円となりました。

連結売上高は、熱交換器事業と生活産業機器事業が前期から増加したものの、バルブ事業とその他事業の減少幅が大きく前期から2.2%減少の23,181百万円となりました。

利益については、熱交換器事業の利益率の低下やバルブ事業およびその他事業が営業損失となったことから営業利益は前期から22.2%減少の1,757百万円となりました。経常利益は前期から11.0%減少の2,268百万円となりました。当期純利益は有価証券償還益等の特別利益を計上したものの営業利益の減少が大きかったことから前期から14.0%減少の1,480百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

『熱交換器事業』

熱交換器事業は、国内主要市場である化学・空調向けが減少したものの、円安による国内造船所の回復でバルクキャリア船、大型コンテナ船、LNG船の増産などにより舶用向けが伸びたことや、海外大口プラント向け案件が受注できたことから、受注高は前期を上回ることとなりました。売上高については、受注残が減少していたものの短納期品を積上げることにより、前期を若干上回りました。セグメント利益については、円高時の不採算案件が多かったことなどから利益率が悪化し減益となりました。

以上の結果、受注高10,239百万円（前期比105.6%）、売上高10,107百万円（同101.2%）、セグメント利益1,004百万円（同80.3%）となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

受注高は、食品・医薬機器が前期から若干減少したものの、中国、東南アジアを中心とする繊維産業における設備投資が活発化し、染色仕上機器が大幅に伸びたことにより、生活産業機器全体では増加いたしました。売上高については、食品機器の売上が減少したものの、豊富な受注残があった医薬機器や、受注が好調であった染色仕上機器が増加したことにより、堅調に推移いたしました。セグメント利益については、汎用機器において競合会社との厳しい価格競争があったものの、プラント案件において利益率改善ができたことから、増益となりました。

以上の結果、受注高8,916百万円（前期比105.9%）、売上高9,421百万円（同103.9%）、セグメント利益829百万円（同112.0%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、半導体関連向けに用途限定弁であるガス用バルブが伸びたものの、国内主要業界である化学企業を中心に国内需要が低迷したことや、中国の景気減速に伴う海外需要の減速などもあり、受注・売上とも前期から大幅に下回ることとなりました。セグメント利益については、高付加価値製品の受注減、短納期品の受注減等の売上の減少要因が大きく営業損失となりました。

以上の結果、受注高3,006百万円（前期比88.0%）、売上高2,938百万円（同83.3%）、セグメント損失22百万円（前期は137百万円のセグメント利益）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業であります。

海外子会社では、中国子会社において第2工場の操業開始や、マレーシア子会社の新工場建設など、海外における生産体制の拡充を行いました。受注・売上高については、マレーシア子会社が堅調に推移したものの、中国子会社および国内子会社が伸びなかったため減収となりました。セグメント利益につきましては、マレーシア子会社が利益を確保したものの、中国および国内子会社が損失となったため、セグメント損失となりました。

以上の結果、受注高2,892百万円（前期比99.1%）、売上高2,463百万円（同90.3%）、セグメント損失41百万円（前期は109百万円のセグメント利益）となりました。

なお、セグメント業績は内部取引消去前の金額であります。

(2)設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,157百万円であります。

その主なものは、熱交換器事業における生産性向上を図るための設備の更新やその他事業における海外生産体制の拡充を目的とした中国子会社での第2工場の建設及びマレーシア子会社での新工場建設等に向けた投資であります。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度の運転資金及び設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充ちいたしました。

2. 対処すべき課題

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しており、平成26年（2014年）4月よりスタートしました中期経営計画『G-14』では、当社の行動指針としている社訓「誠心（まごころ）」をビジョンに、「Challenge for innovation」をスローガンに定め、最終年度（平成29年3月期）の連結売上高320億円、連結営業利益32億円以上をゴールとしております。

中期経営計画『G-14』の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

- ①最重要の経営資源である「人」の質の高度化を推進し体制強化をはかる
事業基盤の強化、体制強化を人材強化によって実現し、景気に左右されない強い会社に体質改善を行う。
- ②人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等への投資
持続可能な経営と更なる成長戦略のための積極的投資を行う。
- ③事業の選択と集中
事業環境分析を徹底的に行い、当社グループの強みを生かしていくための選択と集中を検討し、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、迅速に判断していく。
- ④グローバル化の加速
海外子会社やその他提携先との協調関係を強化し、シナジー効果を最大限に引き出し、グローバル化の推進をはかる。
- ⑤その他
健全な財務体質の維持、労使協調、コンプライアンスの徹底とCSR体制の充実、BCP（事業継続計画）の重要事項に関する対策等を行う。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

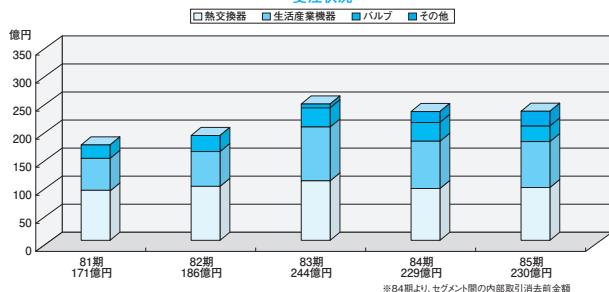
代表取締役社長 前田 雄一

業績の推移

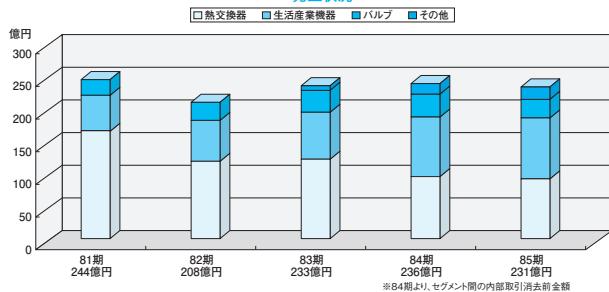
区 分	年 度	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
		(平成22年3月期)	(平成23年3月期)	(平成24年3月期)	(平成25年3月期)	(当期) (平成26年3月期)
受 注 高 (百万円)		17,139	18,696	24,404	22,953	23,082
売 上 高 (百万円)		24,465	20,840	23,368	23,699	23,181
営 業 利 益 (百万円)		1,615	1,242	2,262	2,259	1,757
経 常 利 益 (百万円)		1,815	1,461	2,568	2,549	2,268
当 期 純 利 益 (百万円)		605	667	1,395	1,721	1,480
1株当たり当期純利益(円)		18.65	20.56	43.04	54.62	48.50
総 資 産 (百万円)		45,928	49,830	50,830	50,657	55,129
純 資 産 (百万円)		40,346	42,060	41,612	43,164	45,985
1株当たり純資産額(円)		1,242.03	1,295.17	1,305.43	1,398.02	1,539.75

※第83期より連結決算を開始しているため、第82期以前の金額は単体の金額となっております。

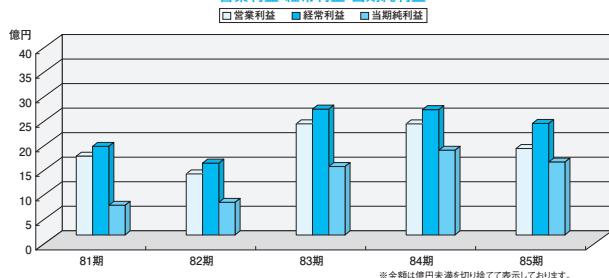
受注状況



売上状況



営業利益・経常利益・当期純利益



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
		金 額	金 額
売 上 高		23,699,849	23,181,831
売 上 原 価		18,211,503	17,892,697
売 上 総 利 益		5,488,346	5,289,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,229,324	3,531,212
営 業 利 益		2,259,021	1,757,921
営 業 外 収 益		320,075	517,439
営 業 外 費 用		29,651	6,640
経 常 利 益		2,549,446	2,268,720
特 別 利 益		294,101	456,274
有 価 証 券 売 却 益		—	163,324
有 価 証 券 償 還 益		290,750	292,950
抱 合 株 式 消 滅 差 益		3,351	—
特 別 損 失		252,233	6,083
固 定 資 産 除 却 損		3,113	6,083
有 価 証 券 評 価 損		220,711	—
70周年記念行事費用		28,408	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,591,315	2,718,910
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		378,047	460,386
法 人 税 等 調 整 額		486,565	778,442
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,726,702	1,480,081
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)		4,710	△795
当 期 純 利 益		1,721,991	1,480,876

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	科目	期別	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		23,716,366	22,526,972	流動負債		6,708,329	6,632,008
現金及び預金		8,327,804	7,456,727	支払手形及び買掛金		4,873,934	4,319,096
受取手形及び売掛金		8,967,936	7,985,966	未払法人税等		33,995	245,289
有価証券		—	1,003,297	賞与引当金		454,700	448,300
商品及び製品		1,805,485	1,687,121	製品保証引当金		96,528	168,367
仕掛品		1,436,914	1,145,355	その他		1,249,172	1,450,955
原材料及び貯蔵品		995,102	645,122	固定負債		784,907	2,512,103
繰延税金資産		759,020	532,956	繰延税金負債		442,245	2,490,412
その他		1,430,206	2,073,139	退職給付引当金		308,971	—
貸倒引当金		△6,104	△2,714	その他		33,690	21,690
固定資産		26,941,135	32,602,612	負債合計		7,493,237	9,144,111
有形固定資産		12,395,226	12,521,241	(純資産の部)			
建物及び構築物		8,232,753	7,987,326	株主資本		40,422,782	40,362,014
機械装置及び運搬具		2,013,066	2,038,612	資本金		4,150,000	4,150,000
土地		1,868,562	1,896,076	資本剰余金		8,814,450	8,814,450
その他		280,844	599,225	利益剰余金		28,938,714	29,802,288
無形固定資産		156,392	273,681	自己株式		△1,480,382	△2,404,724
ソフトウェア		59,520	150,238	その他の包括利益累計額		2,729,220	5,611,992
その他		96,872	123,442	その他有価証券評価差額金		2,444,069	4,946,349
投資その他の資産		14,389,516	19,807,690	繰延ヘッジ損益		△24,042	△8,511
投資有価証券		13,269,467	18,201,979	為替換算調整勘定		309,193	474,573
長期貸付金		642,374	640,000	退職給付に係る調整累計額		—	199,580
退職給付に係る資産		—	224,643	少数株主持分		12,263	11,467
その他		1,061,736	1,333,504	純資産合計		43,164,265	45,985,474
貸倒引当金		△584,062	△592,436	負債純資産合計		50,657,502	55,129,585
資産合計		50,657,502	55,129,585				

役員 (平成26年6月27日現在)

取締役	代表取締役社長	前田雄一
	専務取締役	寺田正三
	常務取締役	中崎薫
	常務取締役	中村淳一
	取締役	岩本等
	取締役	竹下好和
	取締役	船越俊之
	取締役	富安達二
監査役	常勤監査役	山田卓夫
	監査役	田中等
	監査役	平意達雄

会計監査人

太陽ASG有限責任監査法人

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株

発行済株式の総数 32,732,800株
(自己株式 2,874,690株)

株主数 3,008名

所有者別株式分布状況

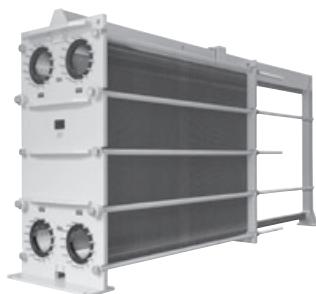
区分	株主数(名)	株式数(千株)	持株比率(%)
政府・公共機関	—	—	—
金融機関	31	7,839	23.95
金融商品取引業者	22	218	0.67
その他の法人	151	9,720	29.70
外国法人等	109	5,113	15.62
個人・その他	2,694	6,966	21.28
自己株式	1	2,874	8.78
合計	3,008	32,732	100.00

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日新製鋼株式会社	2,903千株	8.86%
株式会社日阪製作所	2,874千株	8.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,129千株	3.44%
日本生命保険相互会社	1,058千株	3.23%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	1,024千株	3.12%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912千株	2.78%
因幡電機産業株式会社	910千株	2.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	800千株	2.44%
野村信託銀行株式会社(投信口)	678千株	2.07%
ジュニパー	671千株	2.04%

当社の代表的製品

■プレート式熱交換器



プレート式熱交換器(PHE)は、「高効率」「省エネ」「省スペース」「メンテナンス性」の4拍子揃った理想の熱交換器です。ステンレス鋼やチタニウムなどの薄板に波形パターンをプレス加工して伝熱プレートとし、これにシール用ガスケットを装着し、必要枚数を重ねて締め付け、プレートの凹凸により各プレートの間のできた隙間を流路として利用する熱交換器です。化学・食品・空調・電力など、あらゆる産業分野で使用されています。

■ブレイジングプレート式熱交換器



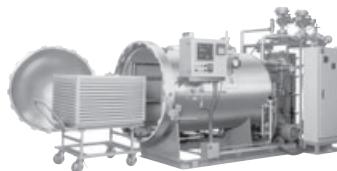
ブレイジングプレート式熱交換器(BHE)は従来のガスケットタイプのプレート式熱交換器の高い経済性と高性能をそのまま受け継ぎ、ブレイジングテクノロジーとの融合により、さらに軽量・コンパクト・堅牢・経済性を実現した熱交換器です。アンモニアやフロンなどの法的規制のある流体にも対応できます。

■Duax ボールバルブ



ボール回転時、ボールシートとボールが摺動しない画期的なボールバルブです。ボールとボールシートが摺動しないため、従来のボールバルブと比較し、作動トルクが軽く、摺動による傷や摩耗が発生しません。摩耗性の激しい粉粒体の輸送、粉体・スラリーを含む流体を高頻度で開閉されるような過酷な条件下での長寿命化を実現しています。

■レトルト殺菌装置



レトルト殺菌装置は、熱水スプレー式・熱水貯湯式・蒸気式の3タイプです。食品の種類・容器形状・生産量や自動化対応など、さまざまな条件に最適なシステムをご提案します。均一な槽内温度分布と再現性が高いことから、医薬品・医療機器の滅菌装置としても高く評価されています。

■液体連続滅菌装置



高粘度・固形物含有薬品の連続殺菌、無菌充填に適合。伝熱の元素にはチューブ、プレート、コルゲートを採用。真空ホールディングチューブなど、処理液の品質を守る高度なシステムです。また、この技術は飲料、乳飲料、調味料、アルコール類など幅広い液の殺菌に利用されています。

■液流染色機



世界を染めた液流染色機サーキュラー「Circular」。時代のニーズによって常に成長し続ける世界の名機は今も健在です。衣料以外の産業資材(カーシート・インテリア・医療品)分野でも活躍しています。「Circular」の開発は低浴比による省エネルギー、省資源に加え、加工品位の安定化、それによる生産性向上を主体として、これまでに多様な機種を提供しています。

会社の概要

(平成26年3月31日現在)

社名	株式会社 日阪製作所
英文社名	HISAKA WORKS, LTD.
会社設立	昭和17年5月5日
代表者	代表取締役社長 前田 雄一
資本金	41億5,000万円
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	3,008名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	連結590名 単体470名

主要な営業所及び工場

- ①当社
- | | | |
|-------|-------------------------------|-----------------|
| 本社 | 〒541-0044 大阪市中央区伏見町四丁目2番14号 | 電話(06)6201-3531 |
| 東京支店 | 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目19番8号 | 電話(03)5250-0750 |
| 名古屋支店 | 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号 | 電話(052)217-2491 |
| 鴻池事業所 | 〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町二丁目1番48号 | 電話(072)966-9600 |
- ②主要な子会社
- | |
|-------------------------------------|
| マイクロゼロ株式会社〔東京都立川市〕 |
| HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.〔マレーシア〕 |
| 日阪(上海)商貿有限公司〔中国〕 |
| 日阪(中国)機械科技有限公司〔中国〕 |

主たる事業

ステンレス及びその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、及び産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器及び装置のシステムエンジニアリング

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日	株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
	期末配当金 3月31日		
公告方法	中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告いたします。)	同連絡先	東京証券取引所 市場第1部 証券コード 6247
	電子公告：当社ホームページ (但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。)	ホームページアドレス (URL)	http://www.hisaka.co.jp

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。